山梨県政運営検証　第１：県の財政状況と課題

2026年　立憲民主党山梨県総支部連合会

山梨県の財政、ここが心配



1 毎年度の財源不足が続く構造

- 令和8年度の財源不足額：**80億円**
- 令和8年度以降も**55億円～110億円**規模の財源不足見込み
- **「基金で穴埋めする財政運営」**に注意

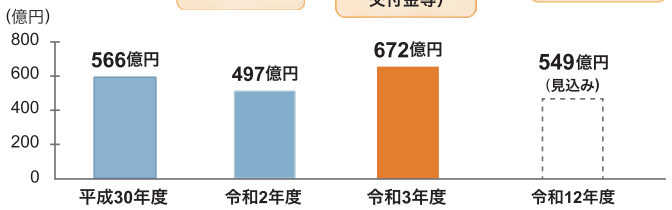




2 基金は一時増えたが、取り崩し前提

- 主要基金残高

平成30年度 566億円 → 令和2年 497億円（69億取崩） → 令和3年度 672億円（国からのコロナ交付金等） --> 令和12年度 見込み 549億円



- コロナ禍で積み増した一方、必要な時期に地域経済支援へ
  十分届いたかが論点

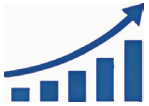
3 通常県債残高が増加傾向に転換

平成30年度末 6,388億円 → 令和8年度末見込み 6,960億円

平成30まで順調に減額



令和元年以降増加傾向



将来世代への負担増に注意



4 県単独公共事業費の割合が倍増

平成30年度 14.54%



→ 令和7年度 32.33%



県費負担の重い公共事業が増加



5 電気事業会計からの繰出金が拡大

令和3年度 5億円 → 令和7年度当初 14.5億円 → 令和7年度補正後 24.5億円



本来の水力発電設備更新に必要な内部留保への影響が懸念

6 水素事業への多額投資と収益化リスク

- やまなしハイドロジェンカンパニー
  令和７年度出資金：**15億円**
- 水素利活用技術開発事業費：
  令和７年度 **27.88億円**

補助金終了後の自立採算、需要確保、追加投資リスクを検証すべき

7 プロポーザル契約の透明性に課題

- 理由明示不足
- 1社応募
- 外部委員不足
- 成果検証不足

県民の税金の使い道として、競争性･公平性の説明が必要

8 物価高騰対策の遅れ



灯油券が冬の終盤以降に届くなど、支援の迅速性に課題



今後は**申請不要のプッシュ型支援**を原則にすべき



国が推奨するLPガス支援に遅れ



本県の財政、基金依存型財政運営が危機!!

2026年　立憲民主党山梨県総支部連合会

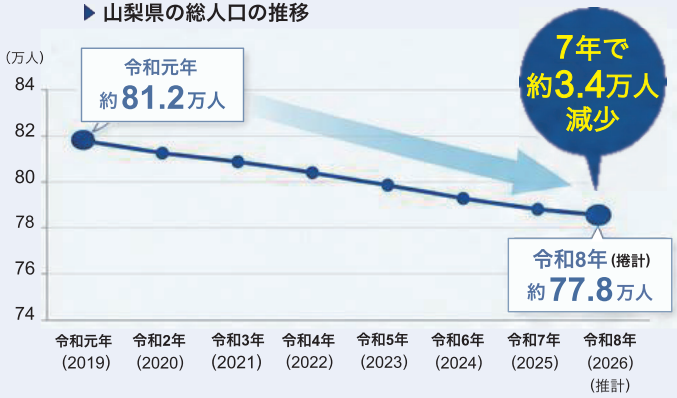
山梨の人口減少は、加速しています。

―― 若者･女性･子育て世代に選ばれる県政へ ――



1 人口が7年で約3.4万人減少

▶ 山梨県の総人口の推移



2 自然減と社会減のダブルパンチ

2つの要因が、山梨県の人口を押し下げています

自然減（出生数の減少・高齢化）

- 出生数の減少
- 高能化率30%超（令和7年）

生まれる数が減り、高齢化が進行

山梨県の人口

社会減（人口の県外流出）

- 若者・女性の県外流出
- 転出超過への回帰

働く世代が流出し、転出超過に

ダブルパンチで人口減少が加速！

3 移住希望地ランキングの低下

かつては全国1位常連だった山梨県が、直近では順位を落としています



※出典：各種移住希望地ランキング調査（例：ふるさと回帰支援センター調べ 等）

4 20～30代女性への支援が最重要

人口ビジョン2.0では、20～30代女性人口の減少リスクが重要課題とされています

若い女性が「ここに住み続けたい」と思える環境づくりを!



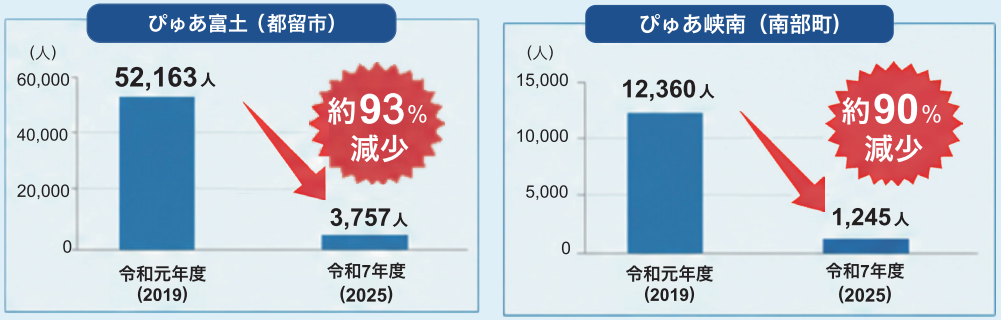
- 雇用
- 所得
- 住環境
- キャリア
- 働き方
- 子育て前の支援



ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要です

5 地域拠点の縮小が人口対策に逆行

男女共同参画推進センターの利用者数が大幅に減少しています



地域の拠点機能の縮小は、県民サービスの低下や人口減少対策に逆行します

人口減少を食い止めるため、若者･女性･子育て世代に寄り添った、戦略的で実効性のある施策が必要!!

2026年　立憲民主党山梨県総支部連合会

富士トラム・空飛ぶクルマより県民が毎日使える交通を



次世代交通関連の検討費

約5.77億円

次世代交通関連の検討費（内訳）

次世代交通検討費（富士山登山鉄道・富士トラム関連）	約4.43億円
空港整備調査	約0.33億円
空飛ぶクルマ検討費	約1.01億円
合計	約5.77億円



① 富士山登山鉄道を突然断念

- 多額の予算･人員を投入
- 国内外に発信してきた構想を令和6年11月に断念
- 政治責任の説明が不十分



② 富士トラム構想の実現性に疑問

- 車両仕様が不明確
- 国内調連の目途が不透明
- 急勾配・急カーブのスバルラインでの実証が必要



③ 空港・空飛ぶクルマへの検討費投入

- リニア開業を見据える中で空港機能の必要性に疑問
- 空飛ぶクルマは社会実装の見通しが不透明
- 県民生活交通より未来構想が優先されている印象



④ 次世代交通検討費の累積

- 富士山登山鉄道･富士トラム関連：約4.43億円
- 空港整備調査：約3,277万円
- 空飛ぶクルマ：約1.01億円

合計：約5.77億円



⑤ 一方で生活交通支援は十分か

- 赤字バス路線、生活バス、市町村バスへの支援が県民の日常移動を支える
- 高齢者、学生、通院者、免許返納者に直結するテーマ



⑥ 本当に必要なのは“使える交通”

- デマンド交通
- バス路線再編
- 運転手確保
- 医療･福祉移動との連携
- 観光客と住民が共に使える交通網



未来の構想は大切だが、いま県民が困っている身近な移動手段の早期改善が最優先!!

山梨県政運営検証　第４：県有地（北富士）の訴訟問題

2026年　立憲民主党山梨県総支部連合会

北富士県有地問題、県民が知るべき5つの論点



県有地をめぐる訴訟は、
県民のお金と県の信用に大きく関わる問題です。

1 この他「税金＝県民のお金」が、訴訟費用に使われ続けている

違法・無効裁判の
裁判関連費用は累計
2億6,000万円超



以降も、賃料改定のための調停と終わりの見えない訴訟に県民のお金が使われ続けています。

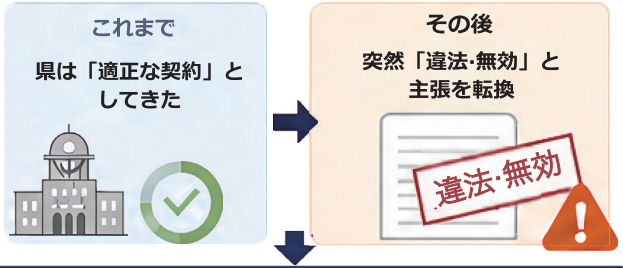
- 民事調停の代理人着手金　約2,300万円
- 保全異議申立ての着手金等　約4,710万円
- 損害賠償請求への応訴着手金等　約1,750万円

合計3億5,000万円弱

成功報酬が発生すれば
さらに1億6,000万円

2 県は「違法･無効」と主張したが、控訴審で全面敗訴

長年続いた契約を、県は突然「違法･無効」と主張。



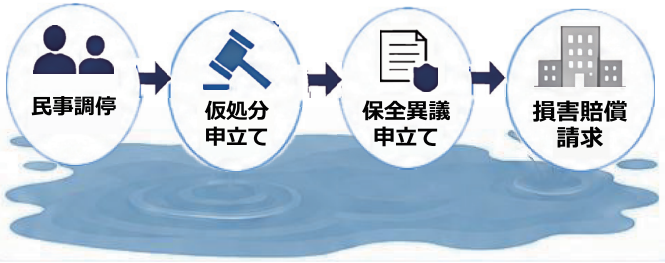
しかし、控訴審では **県が全面敗訴**

県の主張は裁判所に認められませんでした。

3 紛争が終わらず、さらに拡大している

「違法・無効」裁判全面敗訴後も、次々と新たな手続きへ。
終わりの見えない「泥沼化」が続いています。

R8.9保全異議申立裁判またも完全敗訴
県は東京高裁に保全抗告　さらに泥沼化へ



4 別荘地の転貸･新築承認をめぐる問題

県が承諾料の支払いを求め、
承認申請を保留したことに対し、
裁判所が「権利の濫用」と指摘。

10/20一転、
申請を承認

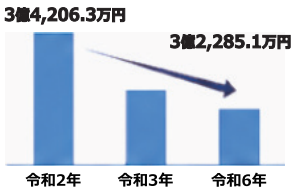


保留したことで生じた県の損害を長崎知事に賠償請求するよう住民監査請求

5 富士急行以外の県有地賃料収入が減っている

「県民財産の最大化」と言いながら、収入は減少。

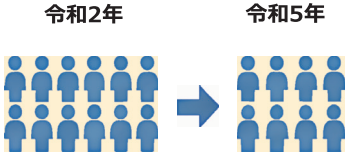
年度	賃料収入	前年度比
令和2年	3億4,206.3万円	―
令和3年	3億2,970万円	▲1,236.3万円
令和6年	3億2,285.1万円	▲1,921.2万円



令和2年比で、令和6年は **1,921.2万円減少**

6 貸付件数も減少

年度	貸付件数
令和2年	545件
令和6年	508件



差し引き　**37件減少**

県有地を巡る不安が、契約者に広がっているのではないかという問題提起が必要です。

これは県民のお金と信頼の問題であるため、透明性のある県政運営と、責任ある対応が必要!!

教育諸課題に対する施策の成果は？

【推進】

- ○ 少人数学級は評価できる
- ○ 令和３年度から小１で開始、令和８年度までに小６まで導入完了
- ○ 一人ひとりにきめ細かな教育の実現
- ○ 子どもと先生の距離がなくなり向き合いやすくなった
- ○ 学力の向上が見られた
- ○ 自己肯定感・向社会性の向上につながった





664 学級増　1,005 人教員増　約 61.75 億円投入

（アクティブ加配補助教員等を含む）

【課題】

- ● 教職員数の不足
- ● 教職員のメンタル問題
- ● 不登校児童増加対策
- ● 夜間中学の開設
- ● 校務支援システムのあいつぐトラブル







（本年４月から校務支援システムの不具合で現場が混乱していて、業務の効率化を阻害する結果になっている）

小人数教育を推進し、一人ひとりを大切にする教育施策および現場を支える仕組みの構築が必要!!

長期財源シュミレーションの提示を!!

2026年　立憲民主党山梨県総支部連合会

1 「批判への強硬対応」と県民の知る権利
県民の知る権利は守られているか

- 議会質問への
  強い反論･法的措置示唆
- 報道機関への
  強い批判･取材規制問題
- SNSでの攻撃的表現
- 結果として、議会・報道・
  県民の声 が萎縮するおそれ



2 1,182万円不記載問題
不起訴でも、説明責任は残る

- 政治資金パーティー収入のうち、
  1,182万円が収支報告書に不記載
- 刑事責任とは別に、政治的･道義的責任が問われる
- 「不起訴＝問題なし」ではない
- 検察審査会が「市民感覚として不合理、法改正を所望」と指摘



法的責任



不起訴相当

刑事責任は問われない
(検索判断)

≠

政治的責任



説明責任が残る

県民への説明･信頼回復は
不可欠

3 政治資金の反復する記載不備
“単なるミス”で済むのか

- 複数年･複数団体で記載不備や訂正が発生
- 外部指摘後の訂正が目立つ
- 政治資金管理体制そのものへの疑念

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
主な事象	不記載	訂正	返還 訂正	返還 訂正	訂正	訂正

？ 管理体制に構造的課題？

4 選挙応援と行政の中立性
県政は全ての県民のためにある

- 特定候補への応援で、県道事業や県予算と
  結びつくような発言
- 行政事業は、選挙結果ではなく
  必要性･公平性で判断されるべき
- 知事の公平性・中立性に疑義

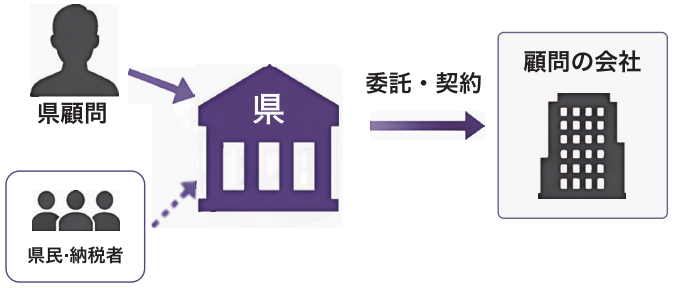


県民全体　道路整備　¥ 県予算

判断基準は「必要性」と「公平性」

5 県顧問の利益相反リスク
県の仕事は公正に選ばれているか

- 県顧問の会社への委託
- 透明性･競争性･公平性に疑念



⚠ 透明性･競争性･公平性は確保されているか？

県民の声を聞き、県民に信頼される県政運営を!!